



ライフプランから始めよう〈第3回〉

ファミリーの ライフプラン

〜教育資金を考える〜

今回はファミリー世帯のライフプランについて、教育資金をテーマに考えてみます。

日本の大学進学率は四七・二%（二〇〇七年）。二〇年前の約二倍となっています。また、諸外国と比べると大学進学率は一九位でありながら、学費の家計負担に占める割合は最も高い部類に入っています。（仏二〇・三%、英二四・六%、米三六・一%、日五三・四%）『経済協力開発機構（OECD）』図表で見るOECDインディケータ（二〇〇八年版）より）教育費は他の資金と違って、待ったなしでやってくる途中で放り出せないライフイベントです。そんな日本の教育費の現状を様々なデータから取り上げ、対策を考えてみたいと思います。

進路別に大きく異なる教育費

進路別にかかる教育費のおおまかな目安を図1にあげてみました。幼稚園から大学まですべて公立学校に通った場合と私立学校（医科歯科系を除く）に通った場合では、トータルで一〇〇〇万円以上の差が出るなど、教育資金はライフプランに大きく影響を及ぼす支出の一つになります。さらに留学を希望したり、大学院に進学したりする場合などは一層費用がかかります。場当たり的ではなく、早めのプランニングが重要となりそうです。

公立と私立では倍以上違う。

小学校ではその差は四・一倍！

文部科学省「子どもの学習費調査（平



飯村 久美

ファイナンシャルプランナー

【いむら くみ】東京都大田区在住。FP事務所アイプランニング代表。金融機関在職中にFP資格を取得。生活に関わるお金の知識を分かりやすく伝え、一人ひとりのその人らしいライフプランを応援したい！と独立したFPとして活動。2006年起業。これまでの家計診断は200件、保険証券診断は500件を超える。相談業務のほか、企業や行政主催のセミナー講師、セミナー企画などにも力を注いでいる。

<http://www.fp-iimura.sakura.ne.jp>

成一八年）から、年間、月間にかかる教育費を公立、私立それぞれに出してみました（図2）。公立に進学する場合には、家計費からやりくりして出すことができるでしょう。しかし私立に進学する場合には一ヶ月十万円が目安になります。家計費から念出できないければ、貯蓄からあてがうことになり、子どもが複数いる場合には、それぞれの子供の進路や重なり時期を考えなくてはなりません。

また、塾や習い事といった「学校外活動費」は増加の傾向にあります。平成一六年度と一八年度の同調査結果と比較してみると、公立幼稚園で一・五%、公立小学校で八・一%増加しています。幼少期に習い事にお金を掛け過ぎたあまり、将来まとまった教育資

図1 進路別教育費の目安（学校活動費+学校外活動費）

	小学校	中学校	高校	大学	進路	総額
公立	→ 公立	→ 公立	→ 公立	→ 公立	幼稚園～大学まで オール国公立。	約800万円
私立	→ 公立	→ 公立	→ 私立	→ 私立	小・中学校が公立。 幼稚園・高校・大学が私立。	約1300万円
私立	→ 私立	→ 私立	→ 私立	→ 私立	幼稚園～大学まで オール私立。	約2000万円
私立	→ 私立	→ 私立	→ 私立	→ 私立 (医科歯科系)	幼稚園～大学まで オール私立。 大学は医科歯科系	約4000万円

※文部科学省「平成18年子どもの学習費調査」などをもとに筆者が独自に作成

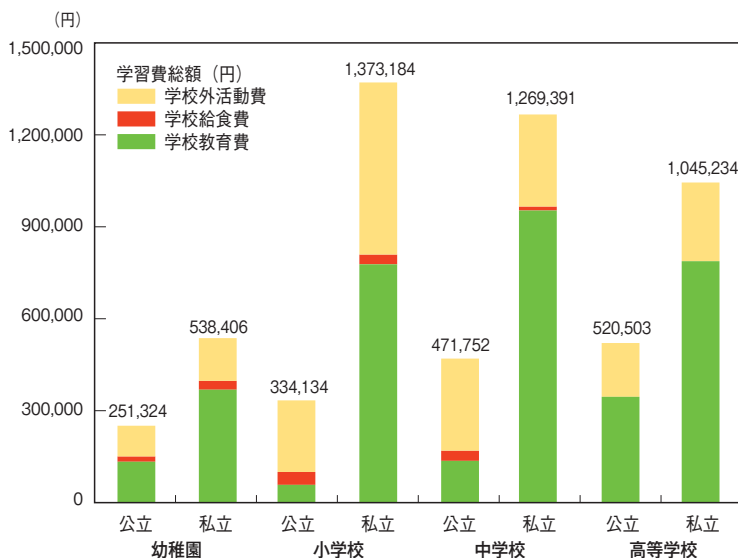
金が必要となる時期に貯められなかった、ということにならないように早い時期から教育プランの全体像を描きましよう。
 大学在学中四年間にかかる学費の平均は図3のように、こちらも選択する進路によって大きく異なります。また、

図2 「小中高における 学校教育費+学校外活動費」の平均

	公立	私立
小学校	年間 33万円 (月額 2万7千円)	年間 137万円 (月額 11万4千円)
中学校	年間 47万円 (月額 4万円)	年間 126万円 (月額 10万円)
高校	年間 52万円 (月額 4万3千円)	年間 104万円 (月額 8万6千円)

自宅から通うのと、自宅外から通うのでも差が出ます。日本学生支援機構の「学生生活調査結果」によると、私立大学へ下宿で通う子供一人に掛かる一年間の学費と生活費は平均約二五〇万円となっています(図4)。この約七割が家庭からの給付で賄われており、親の経済的負担が大きいことが分かります。また近年では、都市部に住んでいて自宅通いを前提としても、大学側の学部の再編成等で、自宅から通えない場所に希望する学部や学科が

学校種別子供の学習費総額（年間）



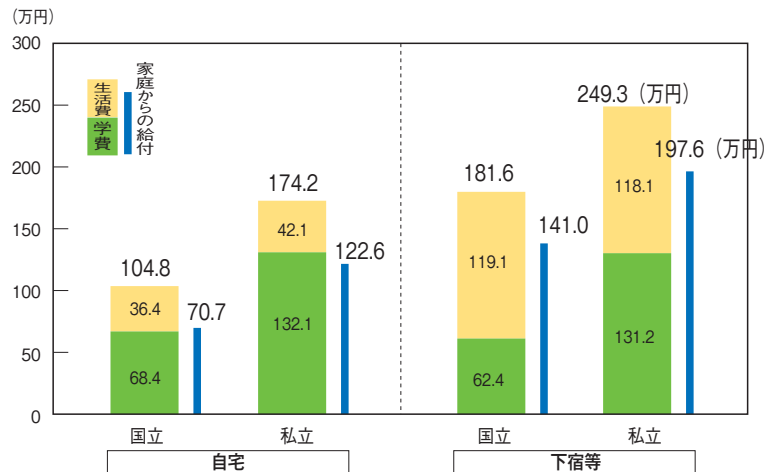
ある場合もありますので留意しておきたいものです。
教育プランの作り方
 Aさん（男性・公務員）は三四歳。専業主婦の妻と、四歳、二歳の二人の子供がいます。長女は近くの幼稚園に通っていますが、小学校の進学を前に子供達の進路について家族で話し合う必要があるのではないかと感じています。具体的に教育プランの立て方を考えてみます。

図3 「大学在学中4年間にかかる学費」の目安

	国公立	私立 文系	私立 理系	私立 医科歯科系
大学	約250万円	約400万円	約530万円	約2500万円

※日本学生支援機構「学生生活調査」文部科学省「私立大学入学者に係る初年度学生納付金平均の調査」などをもとに作成

図4 大学生（昼間部）の国立、私立の学費と生活費



※出典：「学生生活調査結果」日本学生支援機構（2004年度）

STEP1 我が家の教育方針を決める

教育費について考える際に「子供はどんな教育を受けさせたいのか」「どんな人間になってほしいのか」これらを夫婦で話し合い、方針をすり合わせしておくことが大切です。子供がある程度の年齢になったら、本人のやりたいことを尊重しながら家族で話し合い方向性を固めます。その上でそれにはどのくらいの費用がかかりそうなのかを

ある程度見積もっておきます。今後のライフプランを立て、どこまで親が教育資金を準備する意思があるのかを話し合っておくとよいでしょう。これには二つのメリットがあります。一つは、ライフプランを立てることにより、教育資金、老後資金などの全体のバランスを取ることができるとです。二つ目は、子供の健全なお金の教育につながるという事です。これは家庭ごとに考え方が異なると思いますが、これからの時代、子供の自立心を育むためにも、親が子供に進学等で必要となる費用をオープンにすることは大切なことではないかと思えます。今までは子供に余計な心配をかけさせたくないという気持ちから、お金の話はタブーとされてきた時代もありました。しかし敢えてお金の話を子供と一緒に考える事で、子供自身がお金のありがたみを感じたり、進路を真剣に考えるきっかけづくりになると思います。またお金の使い方を学ぶチャンスにもつながります。特に自宅から通学できる学生は、生活に必要なお金の知識や知恵を身につける機会はなかなかありません。学費の例を通してお金の使い方や価値などについて家庭で

ある程度見積もっておきます。今後のライフプランを立て、どこまで親が教育資金を準備する意思があるのかを話し合っておくとよいでしょう。これには二つのメリットがあります。一つは、ライフプランを立てることにより、教育資金、老後資金などの全体のバランスを取ることができるとです。二つ目は、子供の健全なお金の教育につながるという事です。これは家庭ごとに考え方が異なると思いますが、これからの時代、子供の自立心を育むためにも、親が子供に進学等で必要となる費用をオープンにすることは大切なことではないかと思えます。今までは子供に余計な心配をかけさせたくないという気持ちから、お金の話はタブーとされてきた時代もありました。しかし敢えてお金の話を子供と一緒に考える事で、子供自身がお金のありがたみを感じたり、進路を真剣に考えるきっかけづくりになると思います。またお金の使い方を学ぶチャンスにもつながります。特に自宅から通学できる学生は、生活に必要なお金の知識や知恵を身につける機会はなかなかありません。学費の例を通してお金の使い方や価値などについて家庭で

STEP2 必要となる時期、必要となる金額の目安を立てる

ある程度の方向性が決まったら「何年後に」「いくら」必要となるのかを見積もります。次ページ表のような「ライフイベント表」(図5)を作り、家族の年齢と予定、金額等を入れていきましょう。子供が複数いる場合には、教育費が重なる時期と世帯主の年齢を確認しておきましょう。何年後が教育費のピークなのか、住宅費や車の購入など重なる支出がないかなどライフプラン全体でチェックすることが大切です。また中学受験の場合には、小学校高学年からの受験対策費用は約200万円に上るなど、教育費の負担アップが前倒しになり、早期の準備が必要になってきます。また進路が決められない場合には「一八歳までに300万円」を一つの目標設定とするとよいでしょう(医科歯科系の大学に行く場合を除く)。300万円あれば残りは家計の中で調整できる額でしょう。たとえ大学や専門学校に進学しなかった場合でも、子供の結婚資金援助にしたり、自分達の老後資金の足しにもできます。

触れておくのはいかがでしょうか。

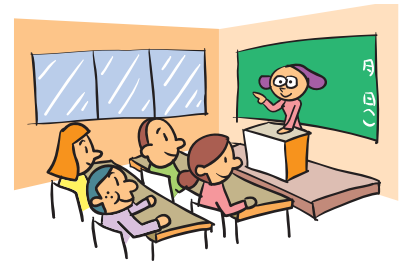


図5 「ライフイベント表」の一例

	2009	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
夫の年齢	35	50	51	52	53	54	55	56
妻の年齢	35	50	51	52	53	54	55	56
第1子の年齢	4	19	20	21	22	23	24	25
第2子の年齢	2	17	18	19	20	21	22	23
教育イベント		第一子大学 入学		第二子大学 入学		第一子就職		第二子 就職
その他の イベント						車の買い替え	夫婦旅行	
予算		300万		300万		200万	30万	
給与以外の 収入		学資保険満 期金300万		学資保険満 期金300万				

STEP3 毎年の積立額を算出する

準備できる期間と金額が分かったら、毎年の積立額を出します。先ほどの「ライフイベント表」から例を挙げてみますと、この方の子供達の大学学費のための積立額は次のようになります。

(第一子) 目標額Ⅱ三〇〇万円、積立可能期間Ⅱ一四年(一八歳―四歳)、積立額Ⅱ約一七七八〇〇円(三〇〇万÷一六八ヵ月)

(第二子) 目標額Ⅱ三〇〇万円、積立可能期間Ⅱ一六年(一八歳―二歳)、積立額Ⅱ約二万五六〇〇円(三〇〇万÷一九二ヵ月)

従って、二人の大学費用を三〇〇万ずつ用意するのを目標にすると、毎月、三万三五〇〇円積み立てていくことになります。(利率は加味していません)

このように目標がより具体的になればなるほど、何をしたらいいかが明確になり行動に移しやすくなります。算出した「積立額」は毎月の家計から無理なく出せそうなのか家計の現状と照らし合わせてみます。教育費の優先順位が高いのであれば、他に家計で見直せそうな支出があるのかをチェックし、他の資金とのバランスを考えながら最終的な目標積立額を決めます。

教育費には貯め時がある

我が家の場合、下の子が公立の小学校に入学した時、家計がずいぶん楽になったのを覚えています。というのも幼稚園や保育園は結構費用がかかります。筆者の住む地域では公立幼稚園が全廃される方向にあるため、子供二人が私立幼稚園に通った場合、幼稚園代だけで月に七万円の支出です。習い事や通信教材をした場合、さらにプラスになり二人で一〇万円近くになるなど、住居費以上に教育費がかかっている家庭も多いのではないかと思います。将来の教育費に向けて貯蓄をしたいところが、貯蓄を取り崩す事にもなりかねない状況です。

一方、義務教育の公立小学校に通う間は、給食費(四千元〜五千元)・教材費・習い事代程度ですみます。教育費の準備がしつかりできるのは、子供が幼稚園に入る前か、公立の小学校に通ってからの勝負だといえるでしょう。

STEP4 何の貯め方? 目的に合った金融商品を選ぶ

以前、「子どもが生まれてから一八年間あるので長期運用で投資をするのはどうでしょうか」と質問を受けたことがあります。「貯蓄から投資へ」という時代の流れだと思いました。確かに、

(単位：万円)

	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35
	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043
	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68
	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66
	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38
	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36
	830	838	847	855	864	870	874	879	883	888	890								
																253	253	253	253
																	79	79	
		300									2,500								
	830	1,138	847	855	864	870	874	879	883	888	3,390				253	253	333	333	
	314	316	319	321	324	326	329	332	334	337	340	342	345	348	351	353	356	359	362
	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
	84	84	84	84	84	84	84	84	84	84	84								
	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	254	425	339	190	190				200		200								
	173	175	176	197	199	220	221	226	227	229	229	60	10	10	10	21	22	27	27
		200			50						150						50		
	857	1,233	951	824	880	663	667	675	879	683	1,029	428	381	383	386	400	454	412	415
	-27	-95	-105	31	-16	207	207	204	5	205	2,361	-428	-381	-383	-386	-147	-201	-79	-82
	506	416	316	350	337	548	760	972	986	1,201	3,574	3,182	2,833	2,478	2,117	1,992	1,811	1,750	1,685
		長男大学（私立理系）進学、長男の学資保険満期、長男留学費用200万円		長女就職	家族旅行50万円	長男就職			長女結婚資金援助200万円		口ラ見学旅行150万円、退職					夫老齢年金開始			妻老齢年金開始
	現段階では留學の予定だが、可能性があれは、準備をしておくにはない。		教育費はピークに！									ライフプランには、夫婦の夢を忘れずに。		退職後、年金を受け取る期間を頭に入れておきたい。					

二〇年近い年月をかけて準備ができませんが、教育資金は必要な時に必要な金額が受け取れることが大切です。リスク性の資産で運用して、いざ運用状況がよくない結果となった場合には元本が割れて、当てにしていた資金が準備できなくなり困ってしまいます。従って、よほど運用に自信がある人を除いては、安全な資産（元本が割れない資産）で貯めていくのがよいでしょう。今は低金利で大きなリターンは期待できませんが、元本は保証されています。コツコツと準備していきましょう。

オススメは、積立です。子どもが生まれてすぐから始めるのであれば、毎月一万四千円を貯めていけば、金利〇%でも一八年後には三〇二万円が貯まります。勤務先に財形貯蓄制度があれば、財形貯蓄で給与天引きするとよいでしょう。財形には「一般」「住宅」「年金」とありますが、どれを行っていても財形教育融資が受けられるメリットがあります。融資額は財形貯蓄残高の五倍以内、四五〇万円までの実際の所要額以内です。利率は固定金利で二・一九%（二〇〇九年六月一日現在）と一般の金融商品より低い金利が魅力です。

身近な銀行の積立定期預金を活用するのもよいでしょう。給与から生活費を使い、余った分を貯めるのではなく

今後のキャッシュフロー表

経過年数		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	
西暦		2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
年齢	世帯主	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	
	配偶者	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	
	長女	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	
	長男	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
収入	世帯主収入	450	470	503	538	576	616	670	683	697	711	725	750	765	780	796	812	
	配偶者収入																	
	世帯主年金																	
	配偶者年金																	
	その他																	300
収入計		450	470	503	538	576	616	670	683	697	711	725	750	765	780	796	1,112	
支出	生活費	276	278	280	283	285	287	290	292	294	297	299	301	304	306	309	311	
	住宅費	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	
	ローン返済	84	84	84	84	84	84	84	84	84	84	84	84	84	84	84	84	
	保険料	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	15	15	13
	子供関連費	66	54	120	87	87	67	67	67	67	81	81	94	184	152	241	336	
	税・社保	71	77	86	94	103	113	132	139	143	146	149	158	156	163	162	165	
	その他			50							50						50	200
支出計		534	530	656	585	596	588	609	619	675	644	649	675	765	740	880	1,130	
年間収支		-84	-60	-154	-47	-21	28	61	64	22	67	76	75		40	-84	-18	
金融資産残高合計		421	365	215	170	151	181	244	310	336	407	487	567	573	619	541	528	
主なイベント		長女幼稚園（私立）入園		長男幼稚園（私立）入園 家族旅行50万円	長女小学校（公立）入学		長男小学校（公立）入学	子供が幼稚園に通う間は、年間収支がマイナス。下の子が小学校に入学するとようやく貯蓄ができる状況に。		家族旅行50万円	長女中学（公立）入学		長男中学（公立）入学	長女高校（私立）入学		長男高校（私立）入学 家族旅行50万円	長女大学（私立文系）進学、長女の学費保険満期、長女留学費用200万円	

※金融資産残高は1%で運用。万円未満四捨五入

奨学金はお子さんが主体となって学費を借り入れ、卒業後、返済をしていくシステムです。現在は主に日本学生支援機構や各大学、地方自治体、新聞社などによるものがあります。

日本学生支援機構の奨学金（図7）は学力や世帯収入、奨学生としてふさわしいかなど審査がありますが、同一学生生活調査（平成一六年度）によると、奨学金の受給割合は大学（昼間部）で四一・一%に及んでいます。昔は、経済的に困難な学生や成績が優秀な学生が利用できる制度というイメージがありました。今や一つの教育資

STEP 5 奨学金制度の 情報も得ておく

先に貯蓄をしてしまうのがポイントです。まとまったら、定期預金に預け替えをして少しでも金利のいいものにシフトしていくとよいでしょう。

学資保険も選択肢の一つです。学資保険は、契約者（＝掛け金を払う人）に万一の場合、その後の掛け金の払い込みが免除になります。現在の利率ですと、商品によっては掛けていくお金よりも、満期のときにもらえるお金が少なくなってしまうものもあります。学資保険を選ぶ場合は、トータルでいくら支払っていくら受け取れるのかをチェックしましょう。

図6

商品	期間	預入単位	金利のタイプ	取り扱っている金融機関
学資保険	18歳満期など	受取額による	固定	かんぽ、民間生保、共済
一般財形貯蓄	3年以上定期的に	原則1000円以上1000円単位	固定	会社提携先金融機関
オート定期・定期	最長6年	1000円以上1000円単位	固定	ゆうちょ銀行
定期積金	6か月～5年	1000円以上	固定	信金・JA
積立式定期預金	6か月～5年	5000円以上	固定	銀行・信金
公社債投信(積立)	無期限	3000円以上	実績分配	証券会社
個人向け国債	5年	1万円単位	固定	証券会社・ゆうちょ・銀行等
個人向け国債	10年	1万円単位	変動	証券会社・ゆうちょ・銀行等

金調達法としてポピュラーな方法と云えそうです。

例えば、私立大学・自宅外で第一種奨学金「六万四〇〇〇円」を四五カ月貸与した場合、総額では二八八万円受け取ったこととなります。受け取った奨学金は大学卒業後、月一万五千元を一六年に渡って返還することになります。住宅ローンのようにまとま

たお金を繰り上げ返還したり、経済的な事情がある場合には返済期限を延期してくれる措置もあります。

一方、銀行など民間の教育ローンの金利は四〜七%ですので、奨学金の情報を知っておくのと知らないのでは大きく差が出てきます。(奨学金目当てで子供の成績が向上したら一石二鳥ですね。) 将来の奨学金制度は変わって

図7 日本学生支援機構の国内の奨学金(平成21年度入学者)

		第一種奨学金 (無利息) [*]	第二種奨学金 (利息付) ※利率固定方式で1.57% (H21年4月)
国立大学	自宅	月額4万5000円	月額3・5・8・10・12万円 から選択できる
	自宅外	月額5万1000円	
私立大学	自宅	月額5万4000円	
	自宅外	月額6万4000円	

※月額3万円を選択することも可能

まとめ

くるとは思いますがこういった制度の情報収集も怠らないようにしましょう。

「教育費がどのくらい掛かるか」「教育費をどのくらい掛けるか」はそれぞれの家庭により異なりますが、周囲に影響されるのではなく、家庭内における方針をしっかりと決め、子供に伝えた上で進路を選択するのがポイントとなるでしょう。例えば、「私立大学なら自宅通学に限る」「国公立大学なら現役時の受験のみ自宅外通学の大学もOK」「学費の半分は親が援助するが、残りの半分は家庭内奨学金で貸与する」など、親側の方針を提案してみてもいいかがでしょうか。

教育費をかけるだけいい教育が受けられるというのとも違います。大切なのは、子供が何を学び、何をやりたいのか、どんな人間に成長するのか。ハード(II学校)ではなくソフト(II中身)が大切だと思います。

また、早期からの私立進学や留学などのイベントは、住宅など他の予定している資金の発生時期や費用、また全体を通して老後資金などとのバランスもチェックしておきましょう。一人でコミュニケーションをされるのが難しい方は、信頼できるファイナンシャルプランナーに相談されるとよいでしょう。